

公明党 ちょっといい話

物価高に負担軽減策を 継続的な子育て支援を実現

高木陽介政務調査会長にポイントを聞く

——2022年度補正予算、23年度予算案・税制改正のポイントは。

一番の課題は物価高対策です。エネルギー価格の高騰が国民生活を直撃しています。公明党は現場の声を聞き、政府に粘り強く訴え、前例のない電気・都市ガス料金の負担軽減策を勝ち取りました。

しかし、エネルギーの原料高騰のため、今春以降、各電力会社の料金値上げの動きがあります。公明党は、国民の暮らしを守るため、予備費を活用した追加の対策を政府に求めています。

——賃上げを後押しする取り組みについて。

物価高の解決には、それを上回る賃上げの実現が必要です。特に中小企業の賃上げは最大の課題であり、原材料高に見合った価格転嫁や下請け取引の適正化など、賃上げできる環境の整備を支援していきます。また、各種補助金の適切な活用など、企業の実情に寄り添った支援の充実も図ります。

——子育て支援も重要です。

少子化が想定を上回るスピードで進んでいます。年金・医療・介護などの社会基盤の持続可



——緊要の課題です。能力を維持していくためにも、少子化対策は喫緊の課題です。

公明党は22年11月に「子育て応援トータルプラン」を発表しました。結婚、妊娠・出産から子どもが社会に巣立つまでの切れ目ない支援の全体像を示したのは公明党だけです。

プランから先行実施する形で、22年度補正予算で0～2歳児への支援拡充が実現しました。6月に政府が決定する「骨太の方針」（経済財政運営と改革の基本方針）にもプランで掲げた政策を盛り込み、継続的な子育て支援の実現に取り組みます。